2027年3月期
第2四半期 決算説明会

2026年11月17日

リオン株式会社

東京証券取引所プライム市場　証券コード＜6823＞

免責事項

当社の開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況等があります。

この資料に含まれている製品（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

01

2027年3月期 第2四半期決算概要

執行役員　経営企画本部長　入江 裕介

02

今後の事業環境と業績見通し

代表取締役社長　加藤 公規

01

2027年3月期 第2四半期決算概要

執行役員　経営企画本部長　入江 裕介

はじめに－３事業セグメント



微粒子計測器事業
微粒子計測器

主要製品
- パーティクルカウンタ
- 生物粒子計数器



ターゲット市場
- 半導体製造工場
- 製薬・浄水場





医療機器事業
補聴器・医用検査機器

主要製品
- 補聴器
- 医用検査機器



ターゲット市場
- 補聴器ユーザー
- 総合病院・クリニック
- 健診センター





環境機器事業
音響・振動計測器

主要製品
- 騒音計・振動計
- 地震計



ターゲット市場
- 建設・土木現場・工場
- 空港・インフラ・ダム等

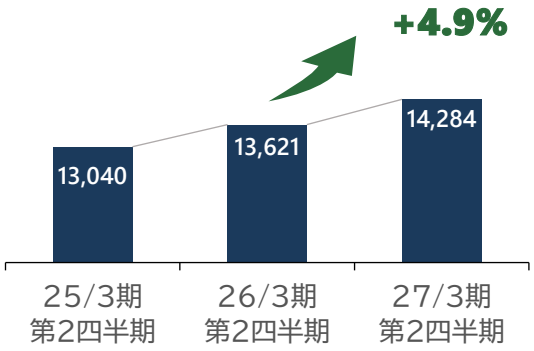


連結業績ー決算ハイライト

- 売上高･営業利益･経常利益･中間純利益のすべてにおいて過去最高を更新
- 環境機器事業の伸長が全体業績を牽引

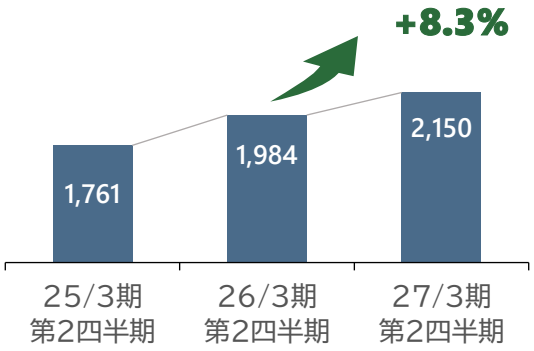
売上高

14,284 百万円



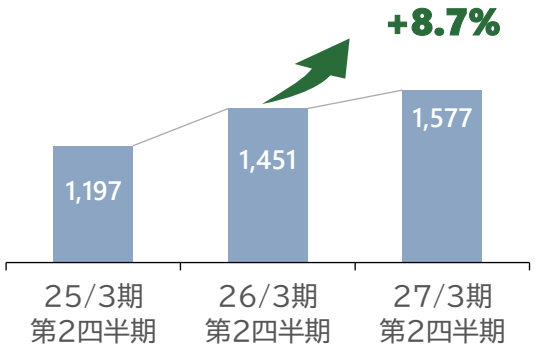
営業利益

2,150 百万円



中間純利益

1,577 百万円



連結業績－決算概要

売上高　全事業で増収を達成。特に、微粒子計測器事業および環境機器事業が引き続き好調に推移し過去最高の売上高を更新した結果、全体では前年同期比4.9%増の14,284百万円となった。

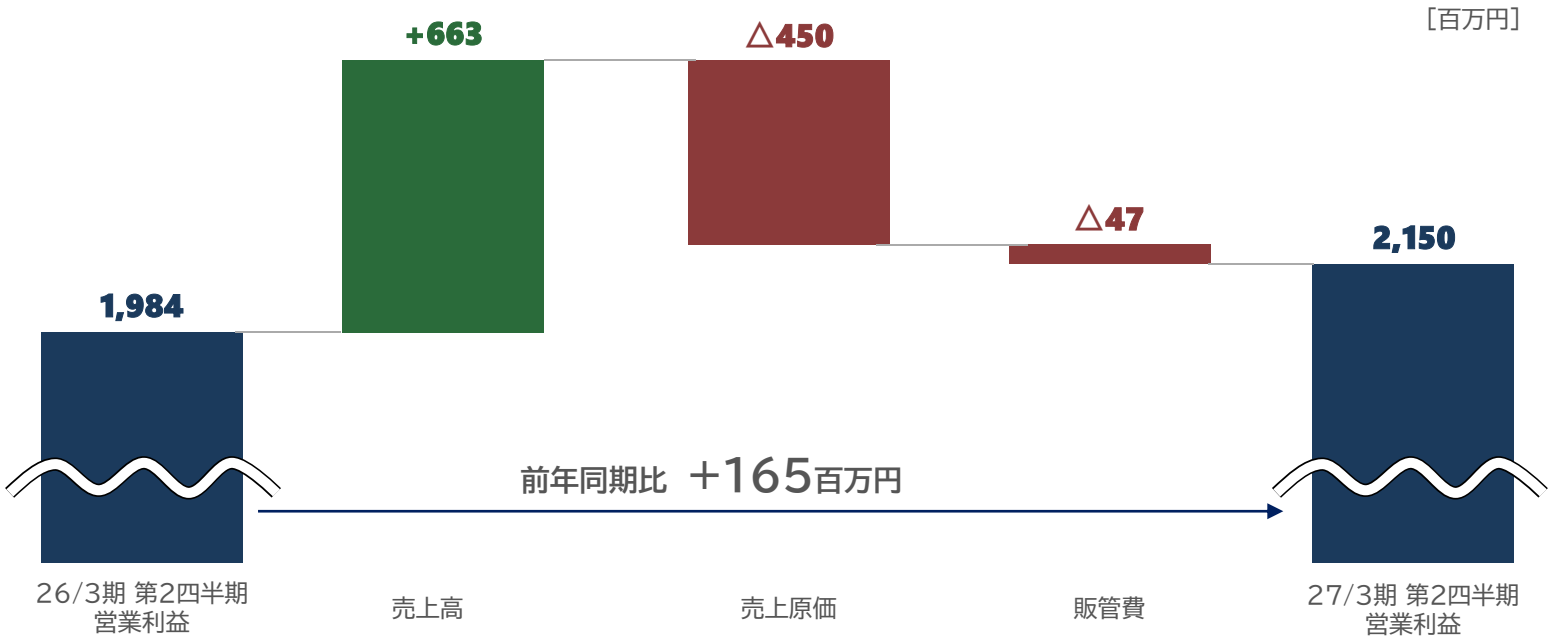
営業利益　原材料価格の高騰などコスト増加要因はあったものの、売上高の増加により、全体では前年同期比8.3%増の2,150百万円となり、過去最高を更新した。

（ご参考）

（百万円）	2026年3月期 第2四半期	構成比	2027年3月期 第2四半期	構成比	増減額	増減率	第2四半期 予想	達成率
売上高	13,621	100.0%	14,284	100.0%	+663	+4.9%	13,800	103.5%
売上総利益	6,813	50.0%	7,026	49.2%	+212	+3.1%	―	―
販売費及び一般管理費	4,828	35.4%	4,875	34.1%	+47	+1.0%	―	―
営業利益	1,984	14.6%	2,150	15.1%	+165	+8.3%	2,050	104.9%
経常利益	2,031	14.9%	2,185	15.3%	+153	+7.6%	2,050	106.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,451	10.7%	1,577	11.0%	+126	+8.7%	1,500	105.2%
1株当たり中間純利益	117円77銭		127円91銭				121円65銭	―

営業利益の推移

微粒子計測器事業および医療機器事業において、部材価格の上昇や製品構成の変化等により原価率が上昇したものの、環境機器事業ではコスト低減等により原価率が低下した。
その結果、営業利益は165百万円増益の2,150百万円となり、営業利益率は15%以上を確保した。



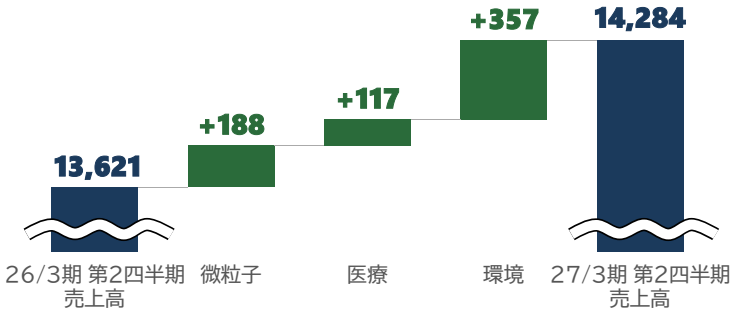
事業別 売上高・営業利益の推移

売上高は全事業で増加した。
営業利益は、原価の増加等により微粒子計測器事業および医療機器事業で前年同期を上回ることができなかったものの、環境機器事業では固定費負担を上回る売上拡大により大幅な増益となった。

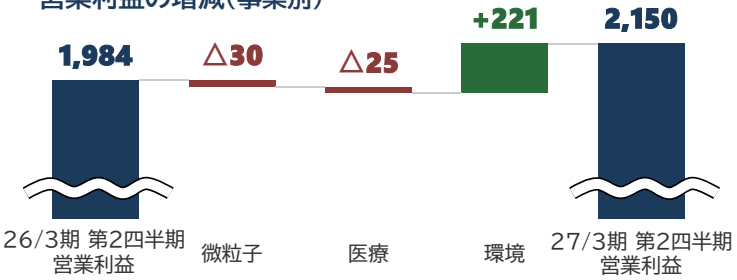
2027年3月期 第2四半期	売上高［百万円］	営業利益［百万円］
微粒子計測器事業	5,166 前年同期比 +188（+3.8%）	1,275 前年同期比 △30（△2.3%）
医療機器事業	6,178 前年同期比 +117（+1.9%）	566 前年同期比 △25（△4.3%）
環境機器事業	2,940 前年同期比 +357（+13.9%）	307 前年同期比 +221（+255.2%）
連結合計	14,284 前年同期比 +663（+4.9%）	2,150 前年同期比 +165（+8.3%）

［百万円］

売上高の増減（事業別）



営業利益の増減（事業別）

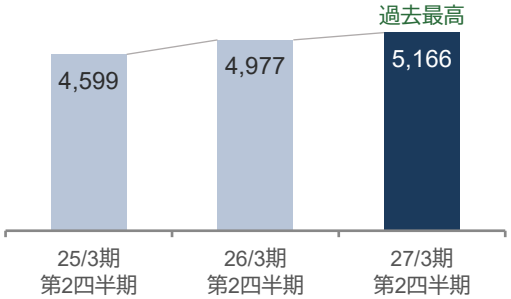


微粒子計測器事業

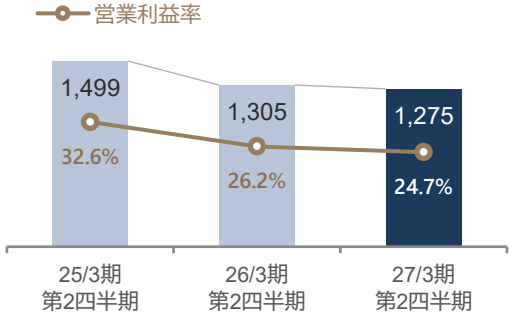
- 半導体関連市場では、生成AI関連の設備投資需要が高水準で推移し、世界各地で半導体工場の新設・増設に向けた投資が活発化したことを背景に、当社製品への需要は引き続き拡大した。
- 一方、前年同期に原価率の低い製品の販売が集中した反動に加え、原材料価格をはじめとする製造コストの上昇により原価率が上昇し、営業利益は前年同期を上回ることができなかった。

売上高［百万円］	（前年同期比）	営業利益［百万円］	（前年同期比）	営業利益率	（前年同期比）
5,166	↑188	1,275	↓30	24.7%	↓1.5pt

売上高［百万円］



営業利益［百万円］



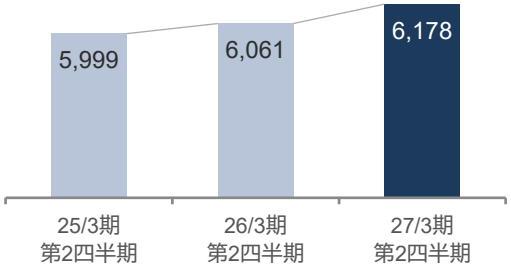


医療機器事業

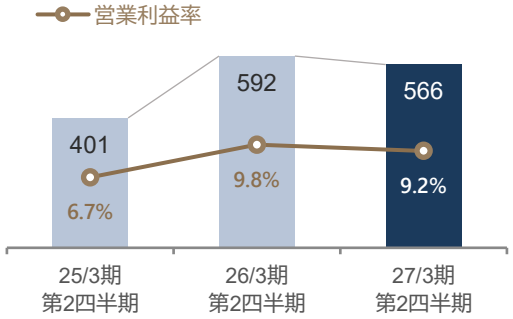
- 補聴器は、物価高騰を背景に消費マインドの抑制傾向がみられたものの、自治体による購入費助成制度の拡充などを背景に来店者数が堅調に推移し、市場ニーズを的確に捉えたリオネットプラスシリーズが販売に貢献したことで、増収となった。
- 医用検査機器は、大学病院をはじめとする医療機関の設備投資が低調に推移したことから減収となった。
- 医療機器事業全体では、補聴器の販売が好調で増収となったものの、医用検査機器の減収に加え、前期に発売したオージオメータのソフトウエア開発資産の償却費負担もあり、減益となった。

売上高［百万円］	（前年同期比）	営業利益［百万円］	（前年同期比）	営業利益率	（前年同期比）
6,178	↑ 117	566	↓ 25	9.2%	↓ 0.6pt

売上高［百万円］



営業利益［百万円］



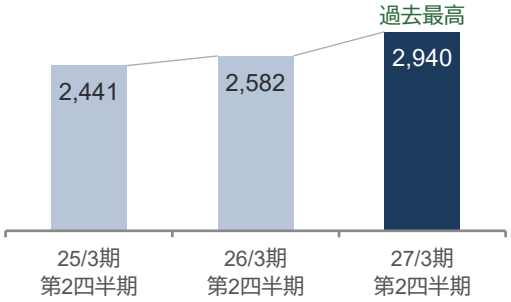


環境機器事業

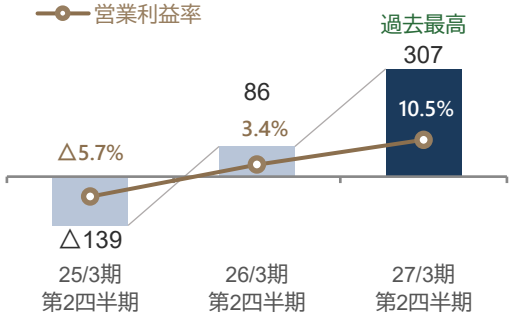
- 民間企業における設備投資需要が引き続き高水準で推移したことから、騒音計・振動計等の販売が増加した。
  加えて、航空機騒音監視関連機器や地震計の更新案件もあり、売上高が伸長した。
- 利益面では、過年度に発売した新製品の開発資産に係る償却費負担の減少に加え、
  一部費用の執行が下期にずれ込んだこともあり、増収が利益に大きく寄与し、大幅増益となった。

売上高［百万円］	（前年同期比）	営業利益［百万円］	（前年同期比）	営業利益率	（前年同期比）
2,940	⬆ 357	307	⬆ 221	10.5%	⬆ 7.1pt

売上高［百万円］



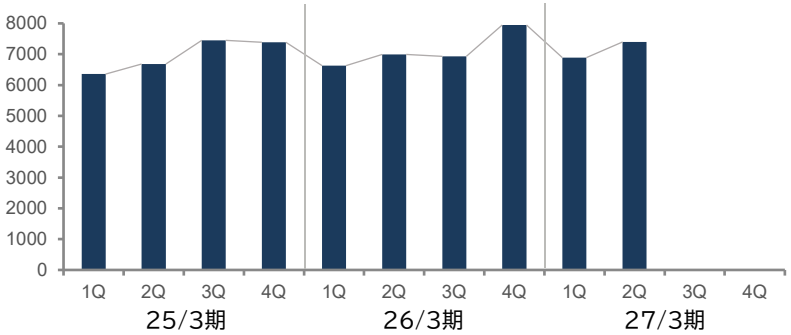
営業利益［百万円］



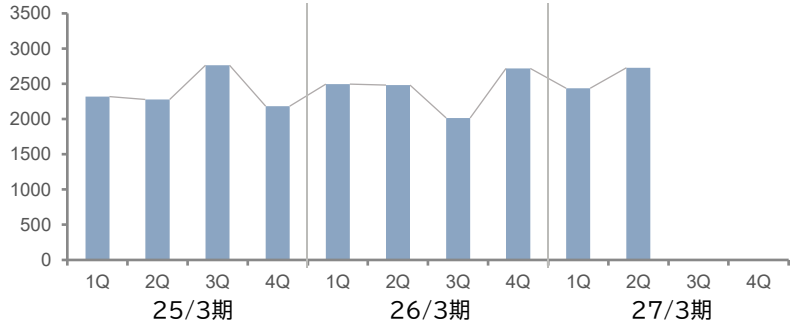


売上高　四半期の推移（事業セグメント別）

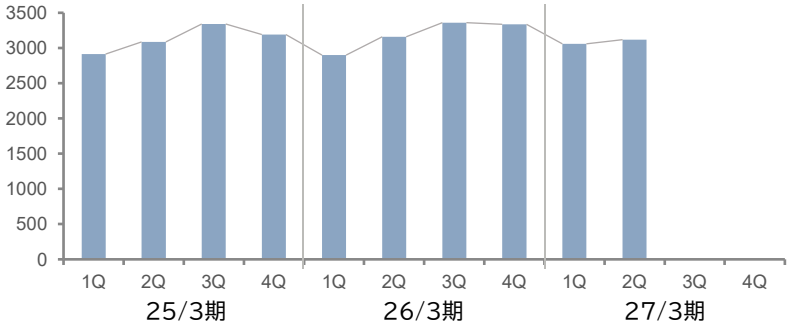
全体［百万円］



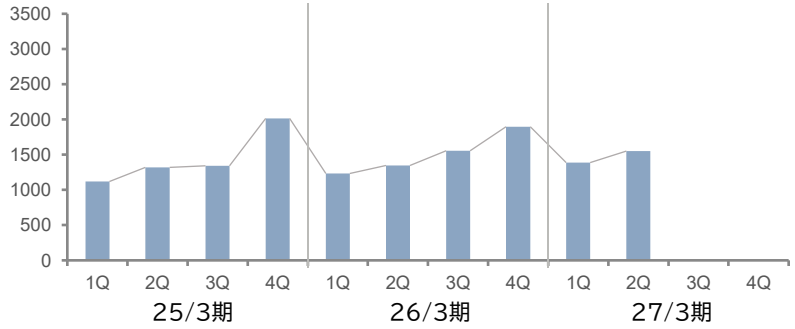
微粒子計測器事業［百万円］



医療機器事業［百万円］

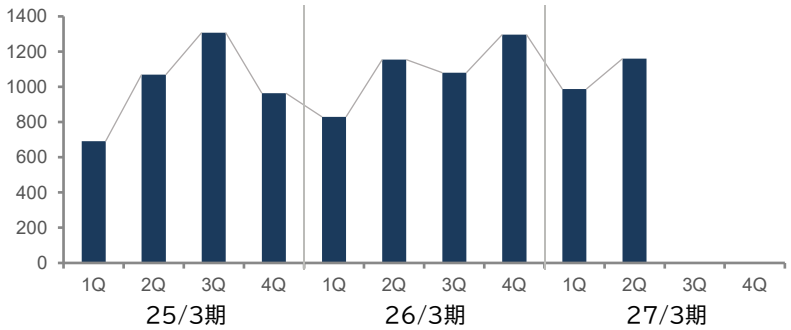


環境機器事業［百万円］

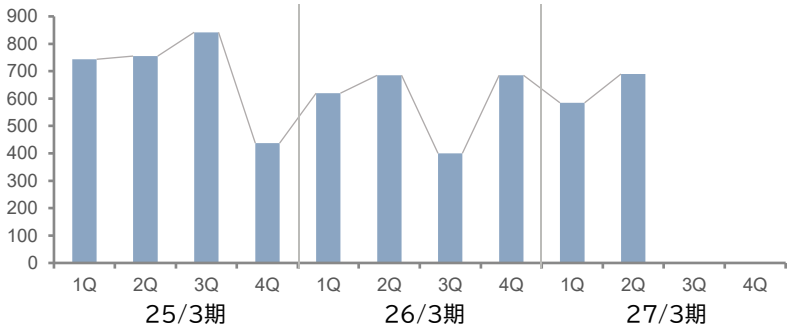


営業利益　四半期の推移（事業セグメント別）

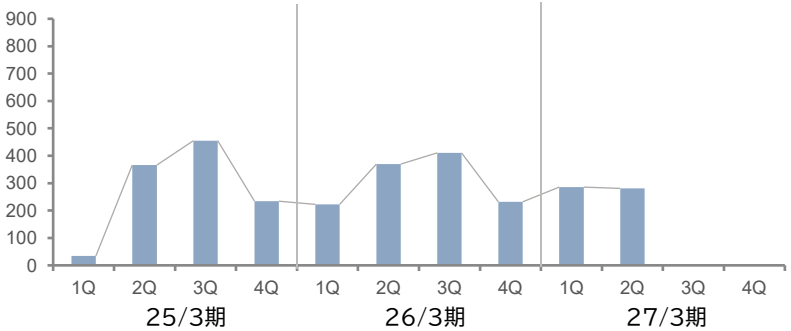
全体［百万円］



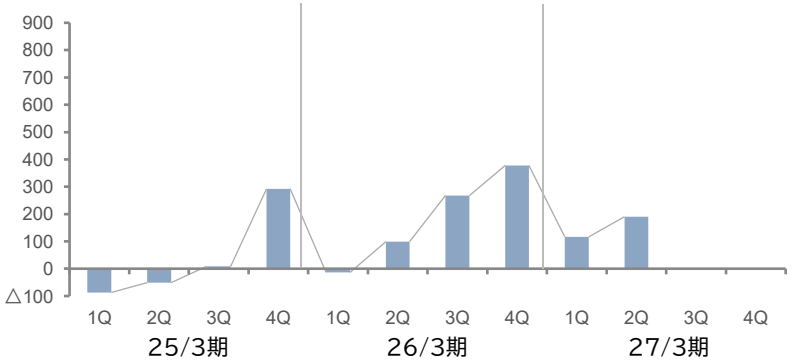
微粒子計測器事業［百万円］



医療機器事業［百万円］



環境機器事業［百万円］



連結貸借対照表（B/S）

（百万円）

	2026年3月期	2027年3月期 第2四半期	増減額	増減率
流動資産	25,131	26,606	+1,474	+5.9%
現金及び預金	8,562	10,651	+2,089	+24.4%
棚卸資産	7,838	8,013	+174	+2.2%
その他	8,730	7,941	△788	△9.0%
固定資産	16,652	16,554	△97	△0.6%
有形固定資産	11,427	11,281	△146	△1.3%
無形固定資産	1,905	1,768	△136	△7.2%
投資その他の資産	3,319	3,504	+185	+5.6%
資産合計	41,784	43,161	+1,377	+3.3%
流動負債	4,628	4,773	+145	+3.1%
固定負債	2,352	2,343	△8	△0.4%
負債合計	6,980	7,117	+136	+2.0%
純資産合計	34,803	36,043	+1,240	+3.6%
負債純資産合計	41,784	43,161	+1,377	+3.3%

連結損益計算書（P/L）

（百万円）

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	13,621	14,284	+663	+4.9%
売上原価	6,807	7,258	+450	+6.6%
売上総利益	6,813	7,026	+212	+3.1%
販売費及び一般管理費	4,828	4,875	+47	+1.0%
営業利益	1,984	2,150	+165	+8.3%
営業外収益	76	79	+2	+3.9%
営業外費用	29	44	+14	+49.5%
経常利益	2,031	2,185	+153	+7.6%
特別利益	0	―	0	―
特別損失	38	4	△34	△87.7%
税金等調整前中間純利益	1,993	2,180	+187	+9.4%
法人税等	542	603	+60	+11.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,451	1,577	+126	+8.7%

連結キャッシュ・フロー計算書（C/F）

（百万円）

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	増減額
営業活動によるCF	2,246	3,018	+771
税金等調整前中間純利益	1,993	2,180	+187
減価償却費	623	601	△22
法人税等の支払額	△764	△581	+182
その他	393	817	+423
投資活動によるCF	△380	△1,251	△871
有形固定資産の取得による支出	△305	△240	+65
無形固定資産の取得による支出	△89	△77	+11
その他	14	△933	△948
財務活動によるCF	△520	△618	△98
配当金の支払額	△516	△615	△98
その他	△3	△3	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,214	9,581	+2,367

02

今後の事業環境と業績見通し

代表取締役社長　加藤 公規

2027年3月期 通期業績予想（変更なし）

売上高 前期比+4.2%、営業利益 前期比+7.7%の増収・増益を見込む

事業セグメント別の事業環境

微粒子計測器事業

- 生成AI等の普及がさらに進み、継続的な半導体市場の拡大が見込まれる
- 中長期の需要拡大を見据えた戦略的投資を実行する

医療機器事業

- 継続する物価高騰により個人消費の落ち込みが懸念される
- 国内の65歳以上の高齢者人口は緩やかに増加する
- 難聴と認知症の関連性に対する認識の高まりや自治体による補聴器購入費助成制度拡充など社会的関心の高まりを背景に聴覚検査及び補聴器の需要は今後増加すると見込む

環境機器事業

- インフラ整備に関連する地震計等の更新案件が継続する見込み
- 音・振動の技術を活かし、個別ニーズに対応した高付加価値な製品・サービスの提供を強化する

連結業績予想

（百万円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減率
売上高	28,501	29,700	+4.2%
営業利益	4,361	4,700	+7.7%
経常利益	4,443	4,750	+6.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,345	3,450	+3.1%

2027年3月期 事業別業績予想（変更なし）

3事業すべてで増収を見込み、営業利益は微粒子計測器事業の増益が全体を押し上げる

事業別の売上高・営業利益

（百万円）

	売上高			営業利益		
	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減率	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減率
微粒子計測器事業	9,711	10,350	+6.6%	2,391	2,800	+17.1%
医療機器事業	12,757	12,950	+1.5%	1,236	1,300	+5.1%
環境機器事業	6,033	6,400	+6.1%	733	600	△18.2%
合計	28,501	29,700	+4.2%	4,361	4,700	+7.7%

事業別の見込み

微粒子計測器事業

生成AI関連を中心に半導体製造工場向けの投資が継続し、微細化に伴う最先端機種の販売拡大が見込まれることから、下期にかけて大幅な増収・増益を見込む。

医療機器事業

補聴器は、耳鼻咽喉科との連携強化を進めるとともに、リオネットプラスシリーズの拡販や新製品の投入による製品ラインナップの拡充を図り、増収を見込む。
医用検査機器は、新製品を中心とした機器更新提案の強化や新規開業案件の獲得に取り組むものの、上期の減収を挽回するまでには至らない見込み。
全体では、補聴器の増収が牽引し、増収・増益を見込む。

環境機器事業

地震計をはじめとしたインフラ関連の機器更新案件や海外市場における販路拡大により、増収を見込む。利益面では、将来成長に向けた研究開発投資を進めつつ、前年度を上回る利益水準を目指す。

中期業績見通し

- 新製品開発の推進や各市場における需要の高まりを背景に、全事業において売上高・利益ともに継続的な成長を見込む
- 医療機器事業では、補聴器の新製品の発売時期や機種数に応じて販促費が増減するため、営業利益は年度ごとに変動する
- 環境機器事業では、基盤需要を着実に取り込みつつ、将来の事業展開や市場開拓に向けた製品開発等への積極的な投資を進める

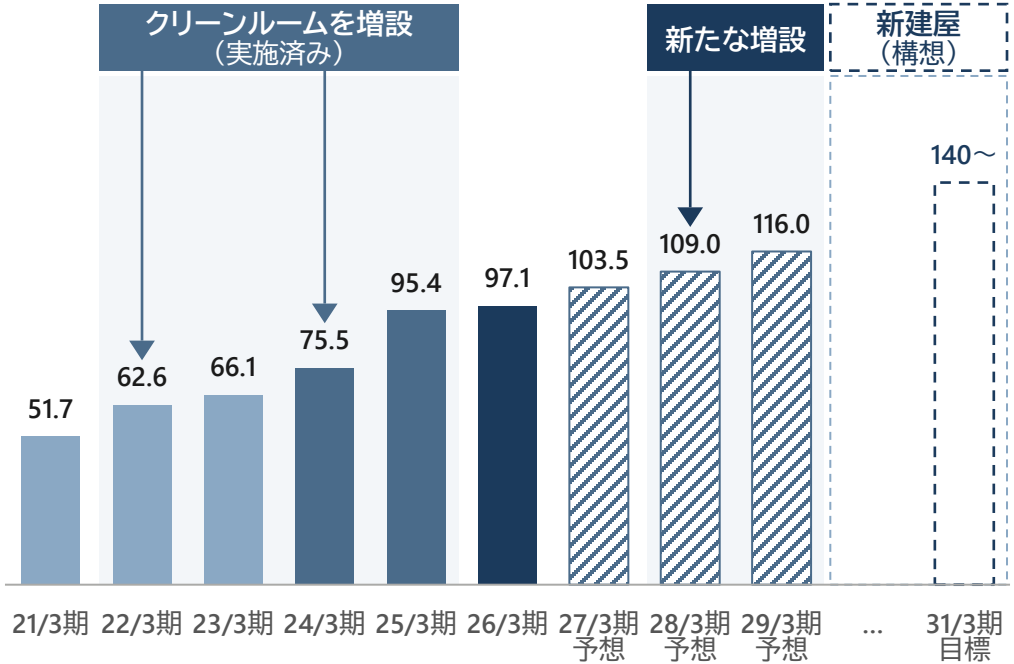
［百万円］

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	2028年3月期 予想	2029年3月期 予想
売上高	28,501	29,700	30,900	32,000
微粒子計測器事業	9,711	10,350	10,900	11,600
医療機器事業	12,757	12,950	13,200	13,450
環境機器事業	6,033	6,400	6,800	6,950
営業利益	4,361	4,700	4,800	5,350
微粒子計測器事業	2,391	2,800	2,950	3,150
医療機器事業	1,236	1,300	1,150	1,450
環境機器事業	733	600	700	750
経常利益	4,443	4,750	4,850	5,400
親会社株主に帰属する当期純利益	3,345	3,450	3,500	3,850

設備投資－クリーンルームの増設

- 微粒子計測器事業の成長に合わせ、本社のクリーンルームを段階的に増設してきた
- 今後は既存建屋へのクリーンルーム増設を進めるとともに、生産能力の更なる増強に向けて新建屋の建設も構想している

微粒子計測器事業の売上高と生産能力の増強



クリーンルームを新たに増設

・既存の建物にクリーンルームを増設
・生成AIの普及に伴う、半導体市場の需要拡大に応えるため、生産能力を高める



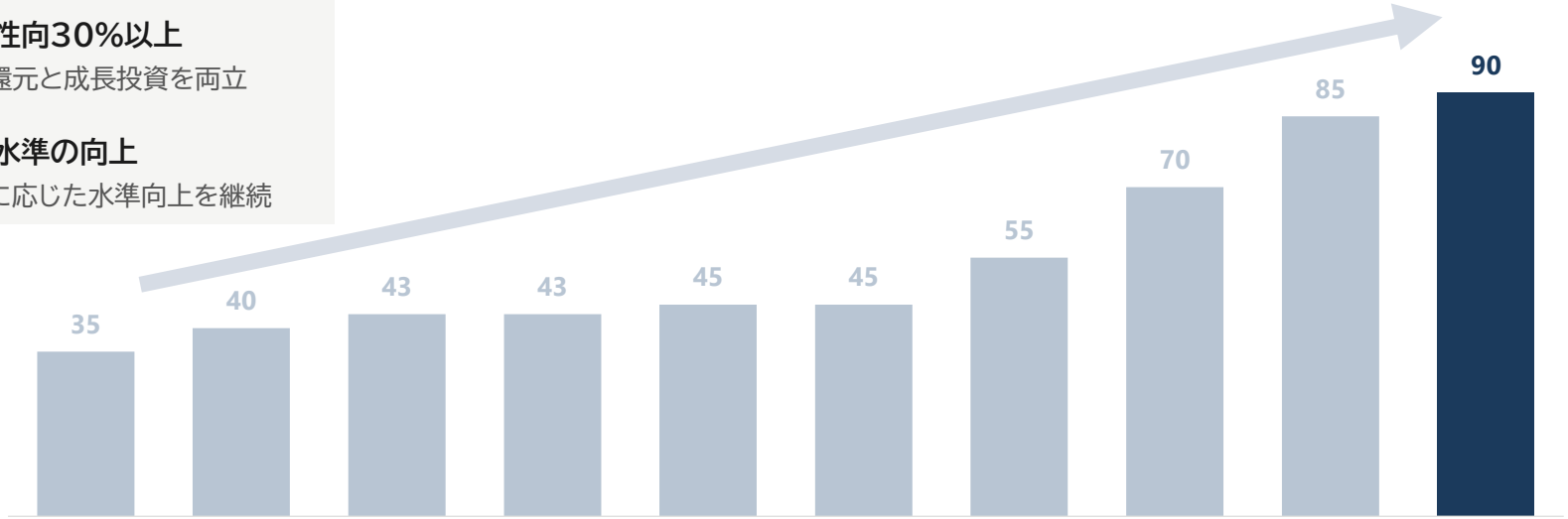
所在地　：本社（東京都国分寺市）

累進配当を継続、配当性向30%以上を維持

配当方針

- **累進配当**
  減配せず配当を維持・増加
- **配当性向30%以上**
  株主還元と成長投資を両立
- **配当水準の向上**
  業績に応じた水準向上を継続

1株当たりの配当金推移(円)



	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
配当性向	22.8%	24.5%	29.7%	32.3%	24.8%	30.8%	25.5%	30.1%	31.3%	32.2%

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

基本方針 中期経営計画の迅速な遂行により経営指標を確実に達成し、企業価値の向上に努める

2031年3月期目標　連結売上高 **350億円以上** ／ 営業利益率 **15%以上** ／ ROE **10%以上**

01 成長基盤の強化のための投資

- 微粒子計測器事業において、今後の需要拡大を的確に捉えるため、生産能力増強に向けた設備投資を積極的に推進
- 次世代の先端技術に対応する液中微粒子計など、新製品への開発投資
- 優秀な人材の確保・育成に向けた人的資本への投資
- 事業成長及び強化を目的とするM&Aの活用

02 生産性向上・棚卸資産の削減

- 棚卸資産残高を適正な水準まで削減するため、社内のあらゆる部門と連携し、経営効率の改善を図る

03 株主還元

- 当期純利益の実績とキャッシュフローの状況等を踏まえつつ、累進配当の方針を堅持して配当性向30%以上を意識した株主還元を実施



リオンはすべての行動を通して
人へ社会へ世界へ貢献する

Contributing to people, society and the world
through all our activities

Copyright © RION co., ltd. All Rights Reserved